

「第1回都道府県慢性期医療協会 会長会議」活動報告書

報告者：沖縄県慢性期医療協会会長 洲鎌盛一

8月22日（木）：初めての【第1回都道府県慢性期医療協会 会長会議】が日本慢性期医療協会（東京都）研修センターにおいて開催されました。全国の会長が一同に集まって、それぞれの活動状況を発表し、情報共有、意見交換を行う会議でした。北海道から沖縄まで28都道府県の慢性期医療協会会長の参加がありました。最初に橋本康子会長挨拶の後、池端幸彦・矢野諭副会長紹介、各都道府県の会長自己紹介が行われました。その後、各都道府県の会長から活動状況、慢性期医療協会の課題などが報告されました。

各都道府県の共通の活動状況では開催頻度・テーマは違いますが、慢性期医療についての講演会開催が行われていました。診療報酬改定についての講演も含まれていました。埼玉県においては外国人技能実習生の雇用受け入れの取り組みが紹介されました。東京都では、年1回、看護部会・リハビリテーション部会・MSW部会・事務部会組織による事例発表会が開催され、年4回の都慢協レポート発行が行われていました。富山県慢性期医療協会からは、“大規模災害から慢性期医療・介護をどう守る～令和6年度能登半島地震の教訓を生かす～”と題して、看護部会を通じてすべての会員病院の、情報を集約し状況を共有する取り組みがなされてきました。能登半島地震の経験を通じ、富山県慢性期医療協会が連帯・連携構築に努力していることが伝わってきました。京都府に

においては、京都府の「京都府高齢者サービス総合調整推進会議」、京都市では「京都市高齢者施策推進協議会（及び京都市介護保険事業計画ワーキンググループ）」の構成員として慢性期医療協会が参画しその活動状況の説明がありました。大阪府においては“大阪府より要請のあったコロナ感染後退院基準を満たした患者に対する受け入れ対応”が報告されました。福岡県では福岡県慢性期医療協会と福岡県介護医療院のキャッチフレーズとして「慢性期医療はまかせんしゃい」～抑制廃止と治し支える医療と介護を提供する～ 「よかところ安心 介護医療院」～質の高い医療と介護で、安心できる暮らしを提供する～を掲げて活動していることが報告されました。沖縄県からは次の事を報告しました。沖縄県慢性期医療協会は1993年（平成5年）4月に発足したこと、組織についての説明。理事会・専門部会（8部会）事務長部会、看護部会、リハビリ部会、栄養部会、MSW部会、医事部会、薬剤部会、放射線部会で活動している。会員数は24施設。活動状況は年1回研究発表会を行っている。診療報酬セミナー開催。ホームページ立ち上げ。各施設における看護師・介護士不足に関するアンケート実施、その結果ほとんどの施設でスタッフ不足があり、今後も確保に厳しい困難が予想される。今後の課題として取り上げていく事を報告しました。また、コロナ感染症に関しては、沖縄県の医師会とも連携し医療崩壊を起こさないように、急性期病院・慢性期病院の連携構築ができた事も報告しました。

その他、今回の紙面にては紹介しきれない沢山の各都道府県活動状況がありましたが

割愛いたします。

最後の意見交換会では、橋本康子会長の印象に残るコメントがありました。慢性期医療のイメージが単なる“療養中心”の医療として、一般的にとらえられているのではないか？ “慢性期医療においても、療養だけでなく、誤嚥性肺炎、褥瘡などを、しっかりと治療・治癒させている”事をしっかり発信していきたい。“慢性期医療”が今後発展し、生き残っていくためにも、急性期医療と同等の“治す医療”を提供していることを国の医療政策部門へ訴えていく必要性を話していました。そのために、日本慢性期医療協会会員施設へ誤嚥性肺炎、褥瘡などの治療状況・実態を把握するため、アンケート調査を検討していきたいとの提案がありました。これからの慢性期医療の在り方を考えさせられる内容でした。

今回が第1回の会長会議でしたが、各都道府県慢性期医療協会会長とそれぞれの活動状況の情報共有ができたことは大変有意義でした。橋本会長を中心に、日本慢性期医療はこれからの日本の医療になくてはならない存在になっていく事が期待される会長会議となりました。